

2026年12月期 中間期（第2四半期）

決算説明会資料

2026年8月7日

株式会社 日本アクア



証券コード 1429

決算ハイライト

中東情勢の影響でウレタン原料等の供給面に不透明感が見られる中、戸建部門は、広域展開ビルダーおよび大手ビルダーからの受注が引き続き堅調に推移し、加えて気密測定サービスの伸長により単価の上昇につながりました。

建築物部門は、受注案件を着実に施工し、計画を上回って推移しました。防水部門は、関連資材の供給制約等により未達となった一方、その他売上高が堅調に推移し、全体として前年比・計画比ともに上回る着地となりました。

売上高	前年	15,983 百万円	+6.2 %
16,972 百万円	予想	15,921 百万円	+6.6 %
売上総利益	前年	3,492 百万円	+9.9 %
3,838 百万円	予想	3,427 百万円	+12.0 %
経常利益	前年	1,102 百万円	+4.4 %
1,150 百万円	予想	845 百万円	+36.1 %



戸建部門売上高

8,125 百万円

前年	7,548 百万円
	+7.6 %
予想	7,990 百万円
	+1.7 %

- ・ 広域展開ビルダーの受注は過去最高
- ・ 気密測定サービスは大きく伸長
- ・ 断熱等級6以上への関心が拡大
- ・ 中東情勢下で他社施工業者の切替え案件等を獲得

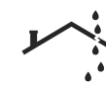


建築物部門売上高

4,542 百万円

前年	4,815 百万円
	△5.7 %
予想	4,274 百万円
	+6.3 %

- ・ 受注案件を着実に施工し予想を上振れ
- ・ 中東情勢下で他社施工業者の切替え案件等を獲得



防水部門・その他売上高

4,305 百万円

前年	3,619 百万円
	+19.0 %
予想	3,656 百万円
	+17.7 %

防水部門

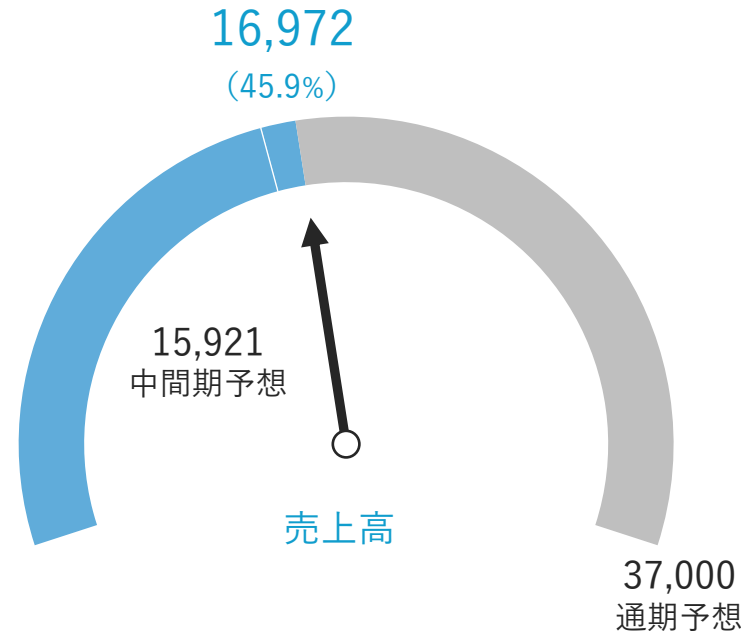
- ・ 非住宅物件の改修施工が継続

原料販売部門

- ・ 中東情勢下でも調達優位性を活かし増加

業績予想に対する進捗

(単位：百万円)



	売上高					経常利益				
	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
中間期実績	10,712	11,742	13,158	13,112	15,983	335	936	1,400	868	1,102
進捗率	45.6%	44.3%	45.3%	42.3%	46.5%	16.7%	44.1%	50.9%	28.0%	36.0%
期初通期予想	23,513	26,490	29,021	31,005	34,360	2,003	2,121	2,750	3,100	3,062
通期実績	23,903	25,670	28,341	30,265	33,670	1,429	2,359	2,917	2,604	2,794

Agenda

01 ウレタン断熱ボード「U-MAX」

02 中東情勢の影響と当社の対応

03 2026年12月期 中間期 決算概要

04 部門別業績と今後の事業展開

05 Appendix

「まるっとアクアフォーム」の強化

U-MAXによりダブル断熱に対応

- ・ウレタン断熱ボードを自社製品化「U-MAX」
- ・ダブル断熱（充填＋外張り）で等級6・7に対応
- ・一棟ごとに最適な断熱プランを、ワンストップ提供

断熱等級6

全施工数に対する比率

- ・2024年：約3%
- ・2025年：約15%
- ・2026年：約25%（予想）

気密測定サービス

全施工数に対する比率

- ・2024年：9.8%
- ・2025年：24%
- ・2026年：約40%（予想）

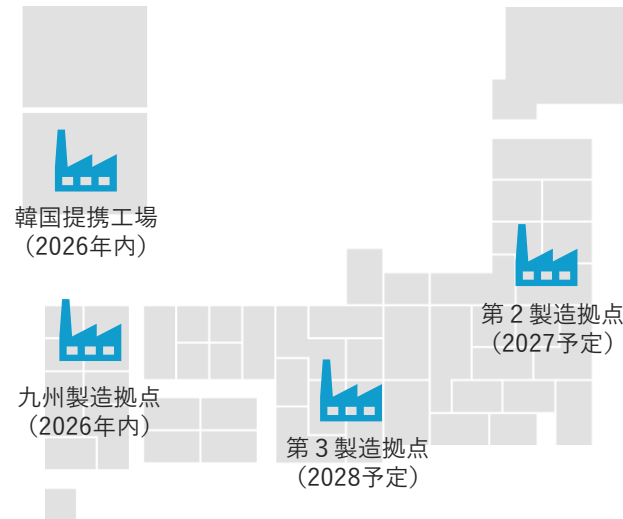
屋根
アクアフォーム（充填）
U-MAX（外張り）

壁
アクアフォーム（充填）
U-MAX（外張り）

床
U-MAX



U-MAXの製造・供給体制と事業展開



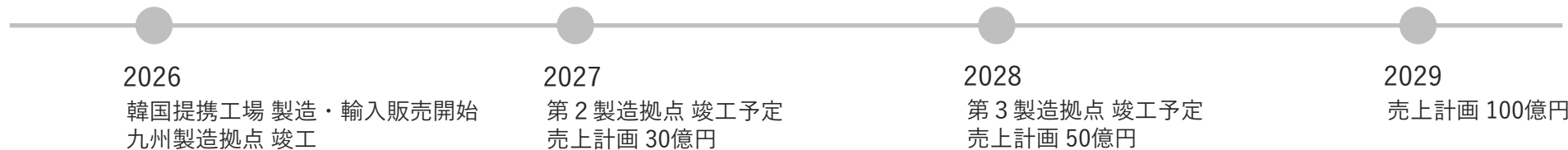
- ・国内外4拠点の製造体制を計画
- ※第2・3製造拠点は東レグループ運営



- ・トップクラスの断熱性能
- ・原料調達力を活かした価格設定
- ・アルミ面材による遮熱効果



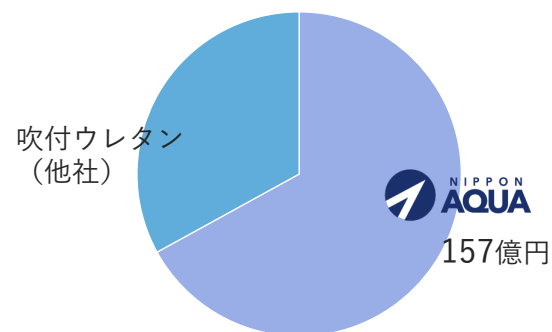
- ・プレカット加工に対応
- ・建設現場へ直接配送
- ※東レグループ（一村産業株式会社）と業務提携



断熱ボードの内製化による市場開拓

現場発泡ウレタン施工

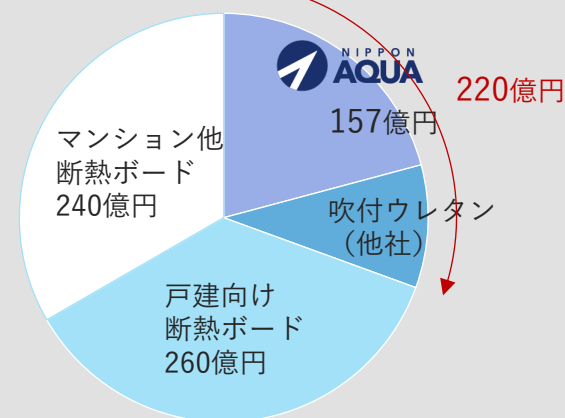
市場規模 220億円



- ・ 価格優位性、施工力（人材確保）が強み
- ・ 原料開発からリサイクルまでの一貫体制

現場発泡ウレタン施工 + 断熱ボード

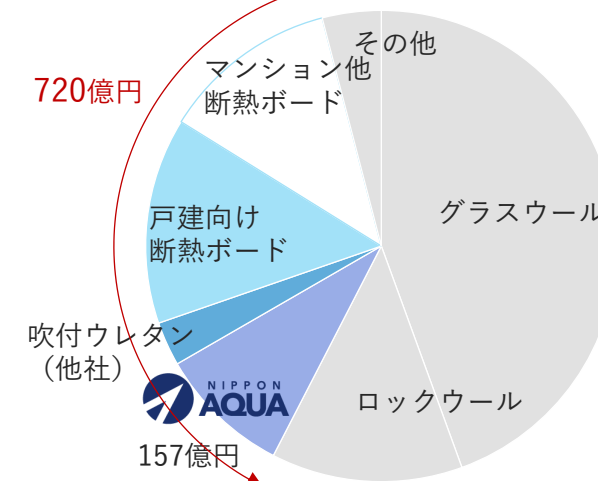
市場規模 720億円



- ・ 2026年内にU-MAXの製造・販売を開始
- ・ 既存の営業基盤を活用し、市場へ本格参入

住宅向け断熱材市場

市場規模 1,900億円



- ・ 上位等級や気密性能へのニーズが高まる
- ・ アクアフォーム・U-MAXの特性を活かし、他の断熱材からの切り替えを促進

Agenda

01 ウレタン断熱ボード「U-MAX」

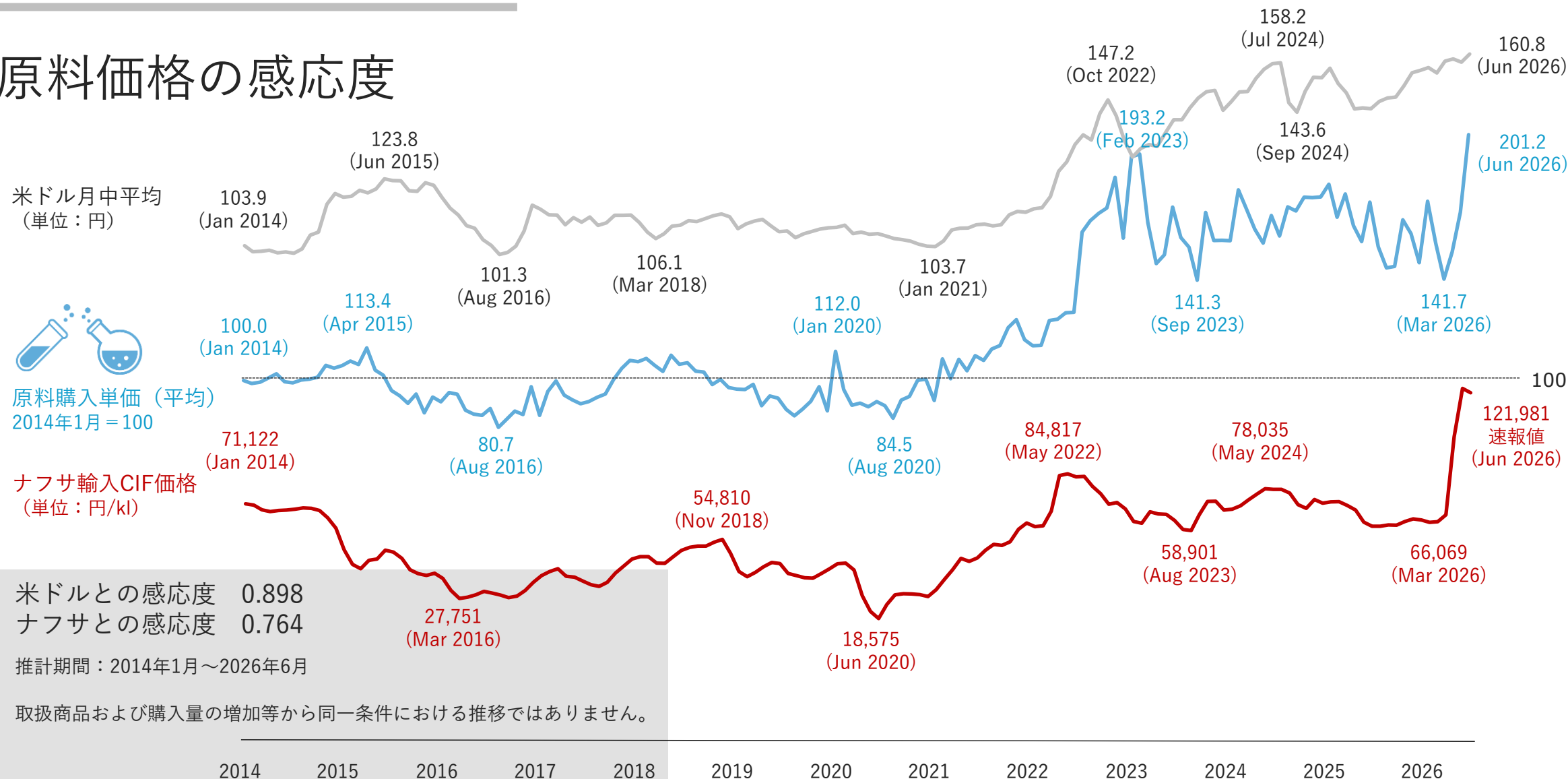
02 中東情勢の影響と当社の対応

03 2026年12月期 中間期 決算概要

04 部門別業績と今後の事業展開

05 Appendix

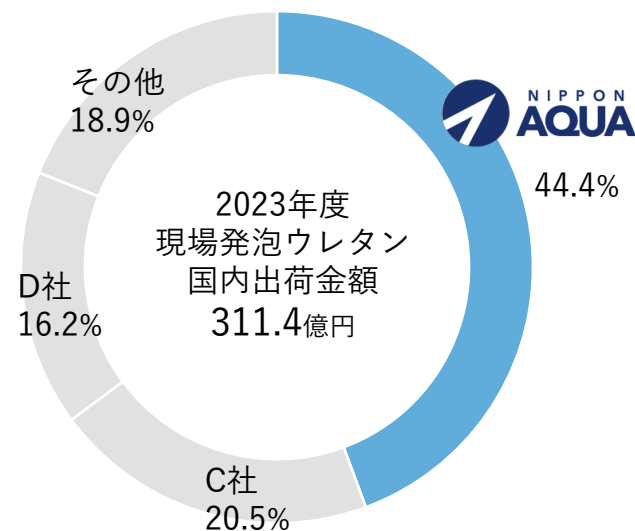
原料価格の感応度



日本アクアの安定供給を支える 3つの強み

国内最大手の調達力

日本アクアは、国内の現場発泡ウレタン原料の約半数を取り扱う最大手です。



出所：株式会社富士経済「住宅設備・建材市場
トレンドデータ便覧 2024」をもとに当社作成

複数サプライヤーによる調達体制



United States



Japan



Spain



Korea



Germany



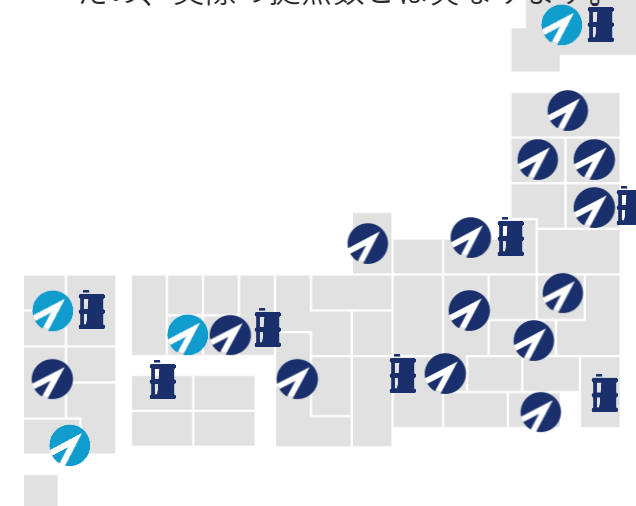
China

上記の海外サプライヤーの国は網羅的なものではなく、掲載されている国のすべてと取引があるわけではありません。

原料備蓄による供給安定

日本全国に26の備蓄拠点を設け、一定量の原料を備蓄しています。

なお、小規模な倉庫は含んでいないため、実際の拠点数とは異なります。

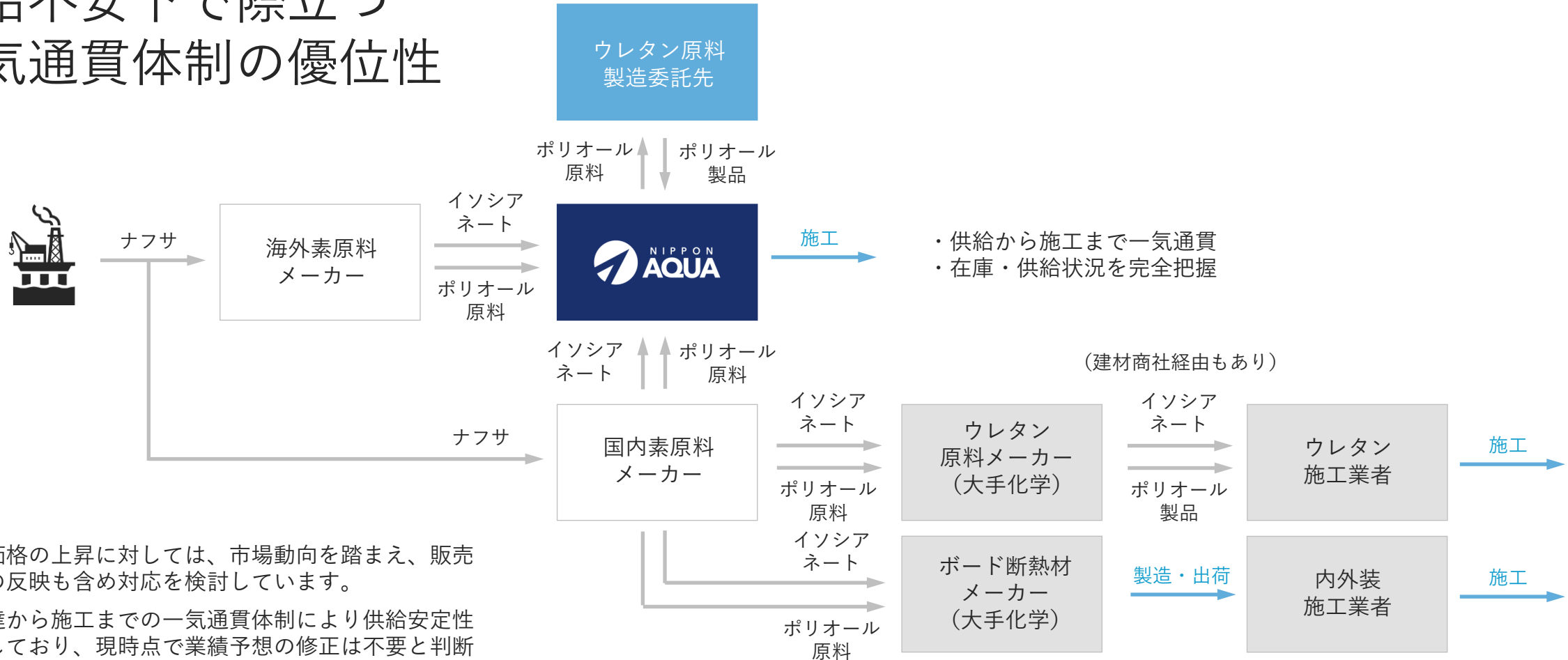


 自社拠点

 自社拠点（準備中）

 外部委託先

供給不安下で際立つ 一気通貫体制の優位性



原材料価格の上昇に対しては、市場動向を踏まえ、販売価格への反映も含め対応を検討しています。

原料調達から施工までの一気通貫体制により供給安定性を確保しており、現時点で業績予想の修正は不要と判断しています。

Agenda

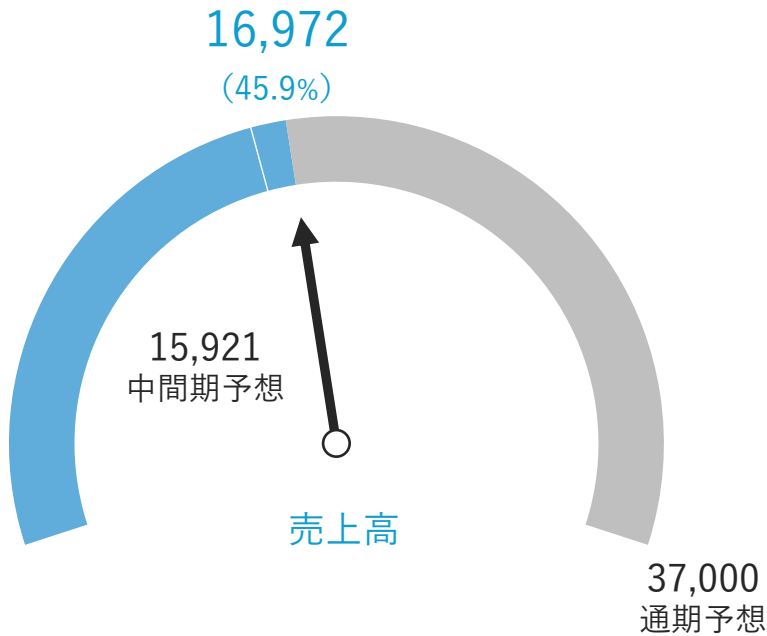
- 01 ウレタン断熱ボード「U-MAX」
- 02 中東情勢の影響と当社の対応
- 03 2026年12月期 中間期 決算概要
- 04 部門別業績と今後の事業展開
- 05 Appendix

2026年12月期 中間期

売上高

16,972 百万円

前年	15,983 百万円	予想	15,921 百万円
増減額	+989 百万円	増減額	+1,051 百万円
増減率	+6.2 %	増減率	+6.6 %



	FY2025	FY2026 実績		予想		FY2026 実績		予想				
	中間期	中間期	YoY	中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上高	15,983	16,972	+989	15,921	+1,051	7,710	9,262	7,279	8,641	9,205	11,873	37,000
戸建	7,548	8,125	+576	7,990	+134	3,907	4,217	3,765	4,225	4,075	5,031	17,097
建築物	4,815	4,542	△273	4,274	+268	2,171	2,370	1,980	2,294	2,779	3,894	10,948
防水	625	563	△62	759	△196	212	350	249	509	574	762	2,096
原料販売	884	1,269	+384	988	+280	489	779	443	545	634	754	2,377
機械・副資材・その他	2,108	2,473	+364	1,909	+564	929	1,544	841	1,067	1,141	1,429	4,480

2026年12月期 中間期

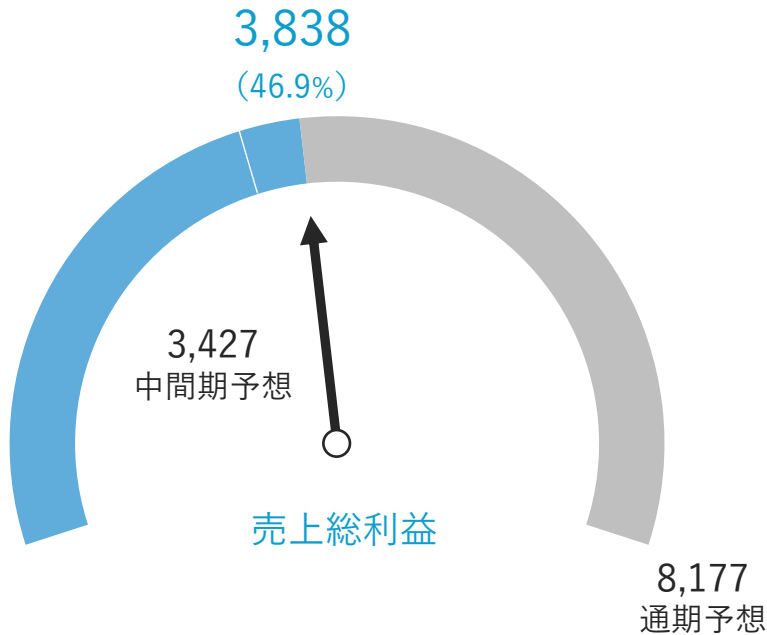
売上総利益

3,838 百万円

前年	3,492 百万円	予想	3,427 百万円
増減額	+345 百万円	増減額	+411 百万円
増減率	+9.9 %	増減率	+12.0 %

売上総利益率 22.6 %

前年 21.9 % 予想 21.5 %



	FY2025	FY2026 実績		予想		FY2026 実績	予想					
	中間期	中間期	YoY	中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上総利益	3,492	3,838	+345	3,427	+411	1,795	2,042	1,543	1,884	2,069	2,680	8,177
戸建	1,655	1,805	+149	1,774	+30	920	884	830	944	964	1,217	3,955
建築物	1,069	997	△72	830	+166	466	531	372	457	559	777	2,167
防水	59	82	+22	148	△66	40	42	48	100	113	153	415
原料販売	171	261	+89	211	+49	104	156	94	116	135	161	508
機械・副資材・その他	535	692	+156	462	+229	263	428	197	265	297	370	1,130

2026年12月期 中間期

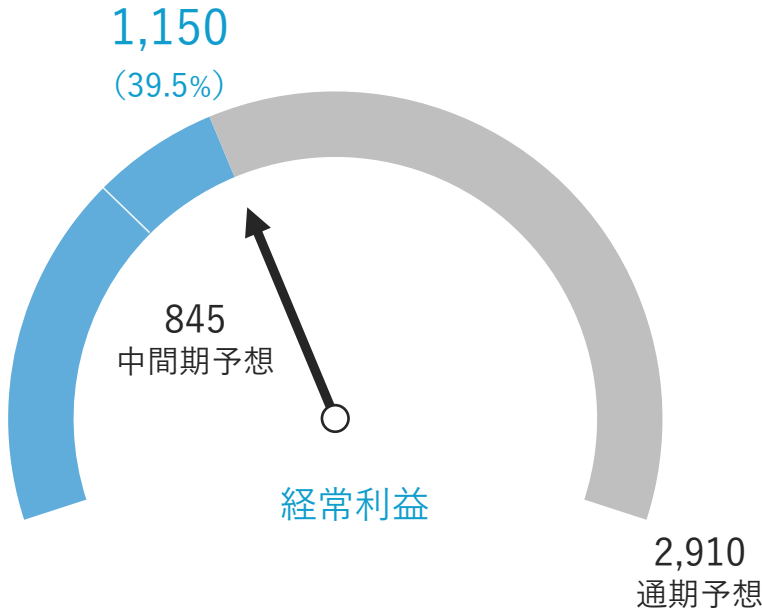
経常利益

1,150 百万円

前年	1,102 百万円	予想	845 百万円
増減額	+48 百万円	増減額	+305 百万円
増減率	+4.4 %	増減率	+36.1 %

経常利益率 6.8 %

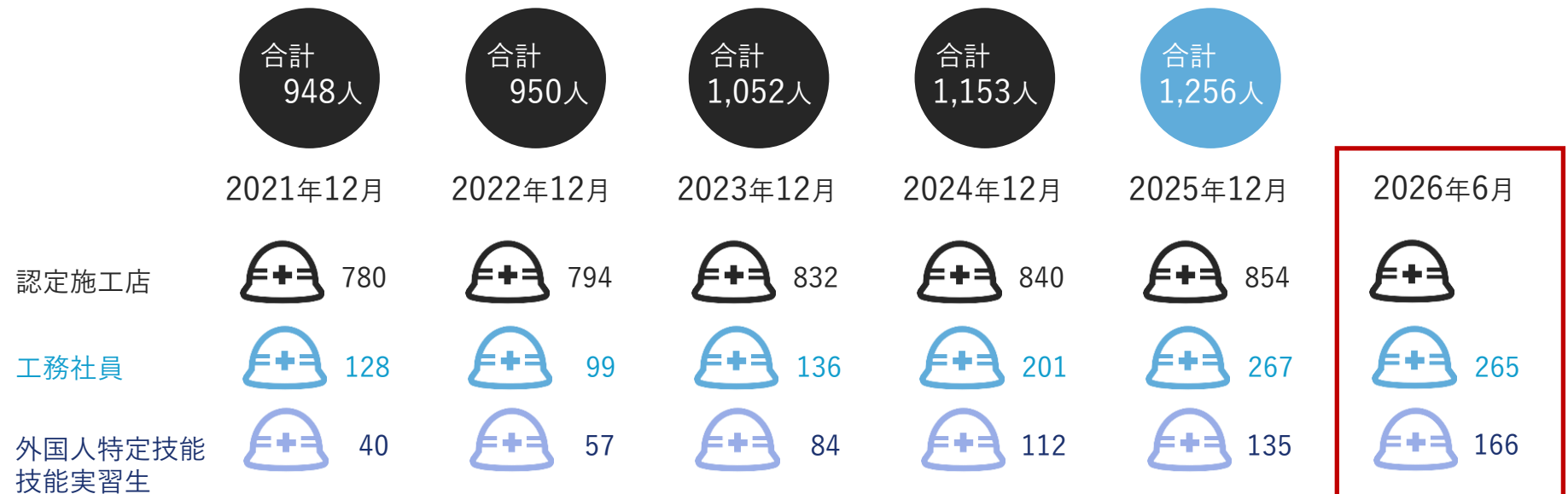
前年 6.9 % 予想 5.3 %



	FY2025	FY2026 実績		予想		FY2026 実績	予想					
	中間期	中間期	YoY	中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
販売費及び一般管理費	2,400	2,659	+258	2,589	+69	1,252	1,407	1,236	1,353	1,331	1,355	5,277
人件費	1,246	1,326	+80	1,350	△24	615	711	628	722	649	636	2,635
実習生関連費	279	400	+121	444	△43	186	213	225	218	224	225	893
旅費交通費	117	111	△6	135	△24	49	61	67	67	67	67	271
地代家賃	138	166	+27	153	+13	80	85	76	76	76	76	306
減価償却費	81	80	+0	95	△14	40	40	46	48	51	53	199
経常利益	1,102	1,150	+48	845	+305	521	628	310	534	741	1,323	2,910

施工力の推移

- ・ 施工体制方針：競合と比較し、質・量の両面で圧倒的な体制構築を目指す
- ・ 人員増強の取り組み：2023年以降、認定施工店社員を含め、年間100名規模の増員を継続
- ・ 工務社員数の動向：外国人特定技能・技能実習生を中心に増加



Agenda

- 01 ウレタン断熱ボード「U-MAX」
- 02 中東情勢の影響と当社の対応
- 03 2026年12月期 中間期 決算概要
- 04 部門別業績と今後の事業展開**
- 05 Appendix

重点施策の展望

ZEH GX ZEH適用開始

 施工力の増強 +100名

 ウレタン断熱ボード「U-MAX」

 シェア拡大戦略の実行

 気密測定 of 標準化 24%

 等級 6 の標準化 約15%

 まるっとアクアフォーム

 アクアモエンNEO施工の比重拡大

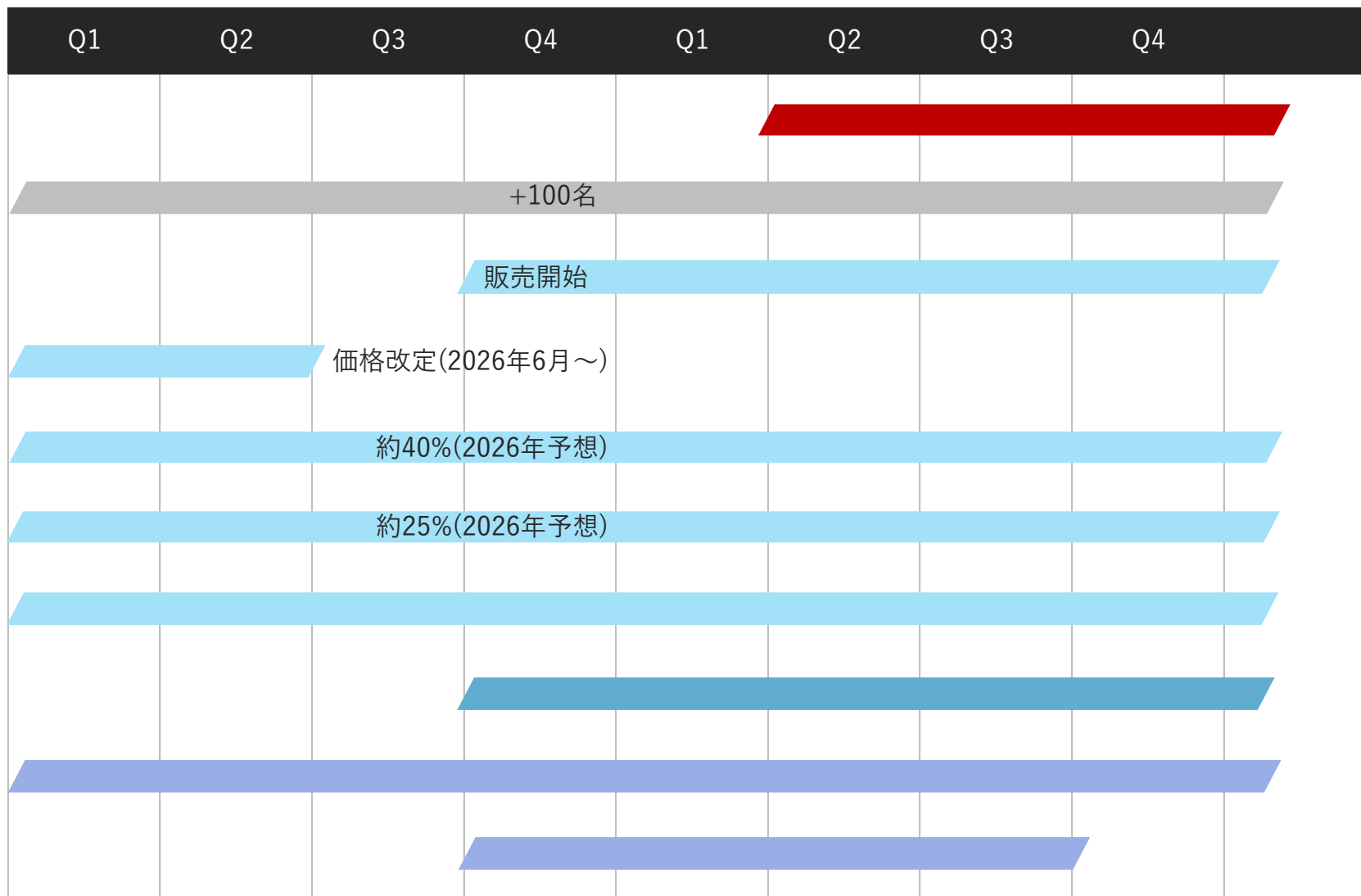
 集合住宅・非住宅の施工拡大

 国家的重要施設の施工

2026年

2027年

2028年



2026年12月期 中間期

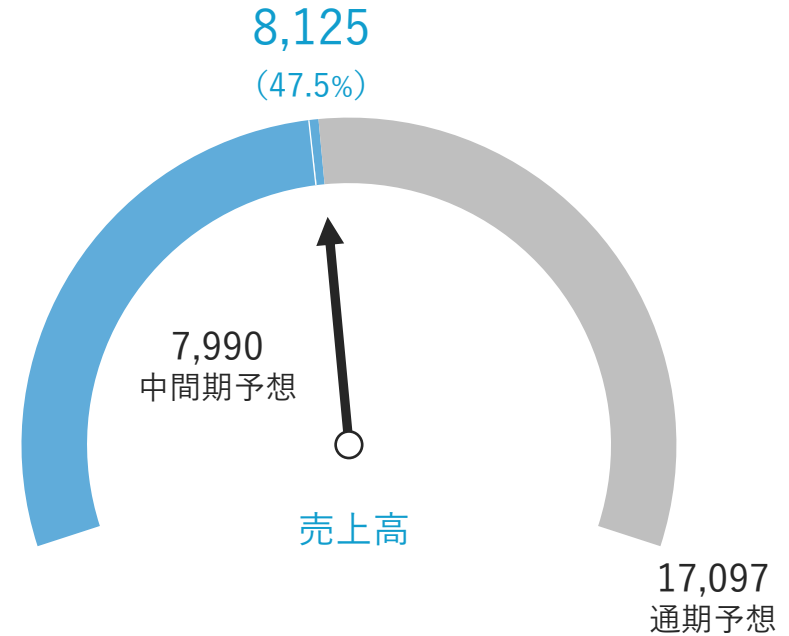
戸建部門

売上高 8,125 百万円

前年	7,548 百万円	予想	7,990 百万円
増減額	+576 百万円	増減額	+134 百万円
増減率	+7.6 %	増減率	+1.7 %
数量効果	+1.8 %	数量効果	+1.1 %
価格効果	+5.8 %	価格効果	+0.6 %

売上総利益 1,805 百万円 売上総利益率 22.2 %

前年	21.9 %	予想	22.2 %
前年	1,655 百万円	予想	1,774 百万円
増減額	+149 百万円	増減額	+30 百万円
増減率	+9.0 %	増減率	+1.7 %



- ・ 広域展開ビルダーの受注が引き続き最高水準、大手ビルダーの受注も増加
- ・ 気密測定サービスは大きく伸長
- ・ 断熱等級6以上への関心が拡大
- ・ 中東情勢下のウレタン原料供給不安により他社施工業者の切替え案件等を獲得

	FY2025	FY2026 実績		予想		FY2026 実績	予想					
	中間期	中間期	YoY	中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
戸建部門	7,548	8,125	+576	7,990	+134	3,907	4,217	3,765	4,225	4,075	5,031	17,097
売上総利益	1,655	1,805	+149	1,774	+30	920	884	830	944	964	1,217	3,955
施工棟数 (YoY)	+19%	+2%		+1%		+3%	+1%	△3%	+4%	+4%	+11%	+5%
施工単価 (YoY)	+1%	+6%		+1%		+3%	+8%	+6%	+4%	+4%	+1%	+4%

2026年12月期 中間期

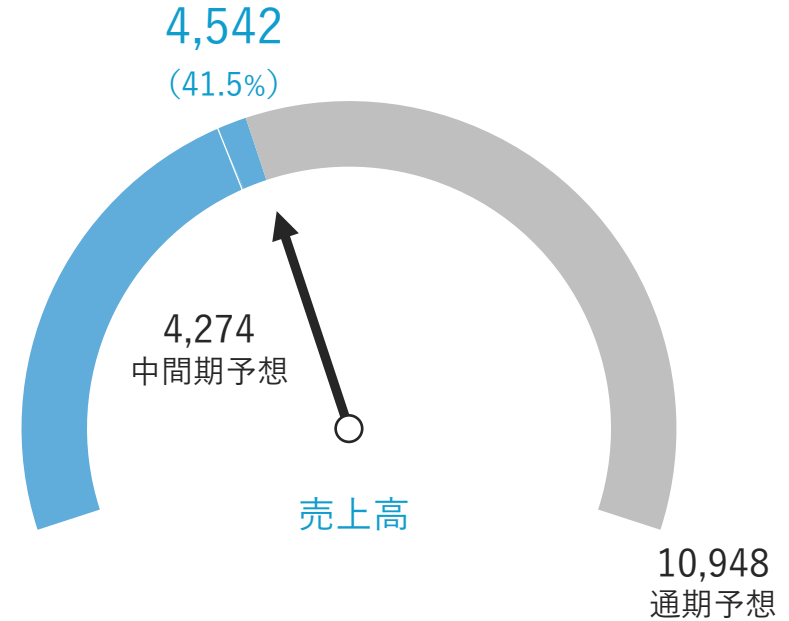
建築物部門

売上高 4,542 百万円

前年	4,815 百万円	予想	4,274 百万円
増減額	△273 百万円	増減額	+268 百万円
増減率	△5.7 %	増減率	+6.3 %
数量効果	△6.6 %		
価格効果	+0.9 %		

売上総利益 997 百万円 売上総利益率 22.0 %

前年	22.2 %	予想	19.4 %
前年	1,069 百万円	予想	830 百万円
増減額	△72 百万円	増減額	+166 百万円
増減率	△6.8 %	増減率	+20.1 %



- ・受注案件を着実に施工し、計画を上回って推移
- ・中東情勢下のウレタン原料供給不安により他社施工業者の切替え案件等を獲得
- ・大型案件が基礎工事段階にあり、施工面積の減少で前年同期比減収

	FY2025	FY2026 実績		予想		FY2026 実績	予想					
	中間期	中間期	YoY	中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
建築物部門	4,815	4,542	△273	4,274	+268	2,171	2,370	1,980	2,294	2,779	3,894	10,948
売上総利益	1,069	997	△72	830	+166	466	531	372	457	559	777	2,167

2026年12月期 中間期

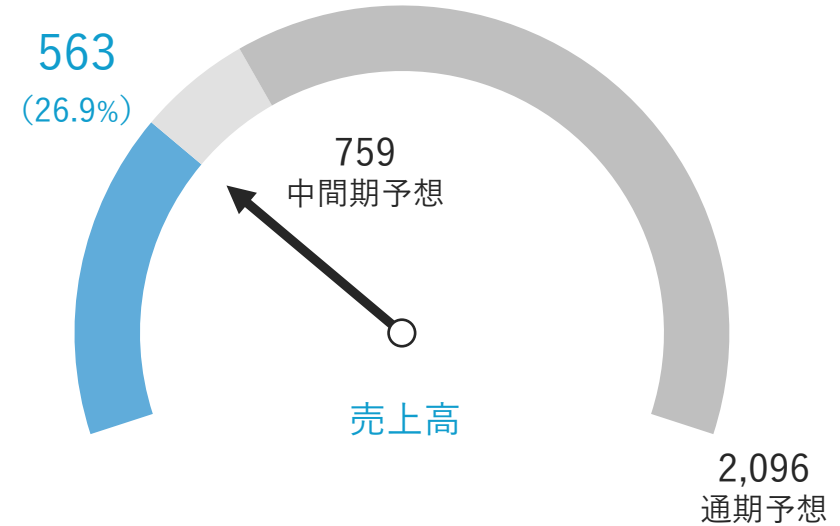
防水部門

売上高 563 百万円

前年	625 百万円	予想	759 百万円
増減額	△62 百万円	増減額	△196 百万円
増減率	△10.0 %	増減率	△25.8 %

売上総利益 82 百万円 売上総利益率 14.6 %

前年	9.6 %	予想	19.6 %
前年	59 百万円	予想	148 百万円
増減額	+22 百万円	増減額	△66 百万円
増減率	+37.9 %	増減率	△44.5 %



- ・ 物流倉庫・工場・店舗など非住宅物件の改修施工が継続
- ・ 中東情勢下の関連資材供給制約により、着工時期のずれが発生
- ・ 国家的重要施設の受注を受け、他施設でも採用検討が進展

	FY2025	FY2026 実績		予想		FY2026 実績	予想					
	中間期	中間期	YoY	中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
防水部門	625	563	△62	759	△196	212	350	249	509	574	762	2,096
うち戸建住宅	229	225	△4	200	+25	104	120	100	100	100	100	400
うち非住宅	396	338	△58	559	△221	108	229	149	409	474	662	1,696
売上総利益	59	82	+22	148	△66	40	42	48	100	113	153	415

継続受注（継続的な取引）



全国展開する物流倉庫



大手建材メーカー工場



全国展開を進める
ドラッグストアチェーン



大型ホームセンターチェーン

非住宅分野の防水施工実績

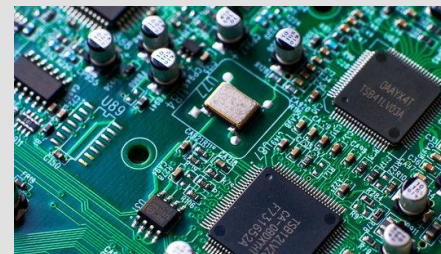
新規大型工事



国家的重要施設



公営競技場



大手半導体メーカー工場



船舶向け機械メーカー工場

2026年12月期 中間期

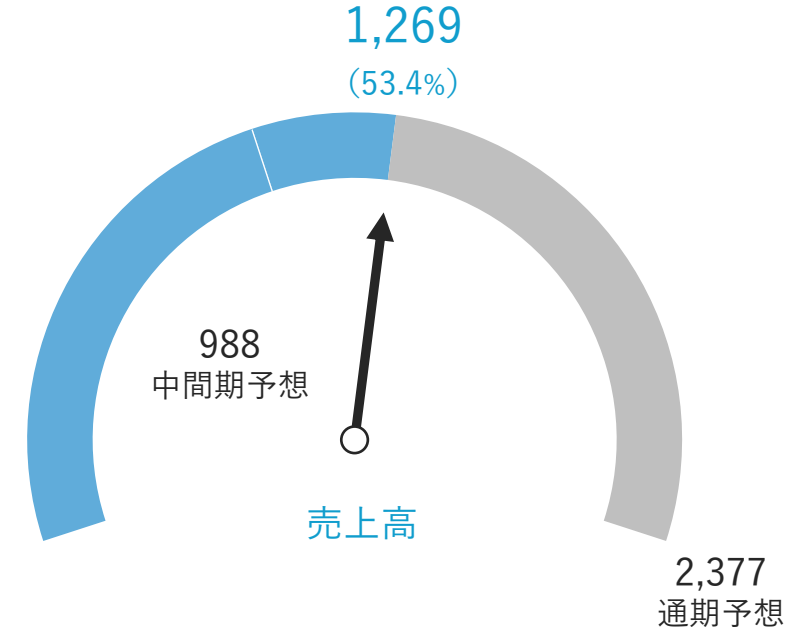
原料販売

売上高 1,269 百万円

前年	884 百万円	予想	988 百万円
増減額	+384 百万円	増減額	+280 百万円
増減率	+43.4 %	増減率	+28.4 %

売上総利益 261 百万円 売上総利益率 20.6 %

前年	19.4 %	予想	21.4 %
前年	171 百万円	予想	211 百万円
増減額	+89 百万円	増減額	+49 百万円
増減率	+51.8 %	増減率	+23.7 %



・中東情勢下の原料供給不安の中、調達優位性を活かし販売先・販売量が拡大

	FY2025	FY2026 実績		予想		FY2026 実績	予想					
	中間期	中間期	YoY	中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
原料販売	884	1,269	+384	988	+280	489	779	443	545	634	754	2,377
売上総利益	171	261	+89	211	+49	104	156	94	116	135	161	508

2026年12月期 中間期

副資材・機械・その他

売上高 2,473 百万円

前年	2,108 百万円	予想	1,909 百万円
増減額	+364 百万円	増減額	+564 百万円
増減率	+17.3 %	増減率	+29.5 %

売上総利益 692 百万円 売上総利益率 28.0 %

前年	25.4 %	予想	24.2 %
前年	535 百万円	予想	462 百万円
増減額	+156 百万円	増減額	+229 百万円
増減率	+29.2 %	増減率	+49.7 %



- ・ 戸建部門の施工数増加に伴い堅調に推移
- ・ 中東情勢の影響により市場で調達難となった副資材を中心に増収

	FY2025	FY2026 実績		予想		FY2026 実績	予想					
	中間期	中間期	YoY	中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
副資材・機械・その他	2,108	2,473	+364	1,909	+564	929	1,544	841	1,067	1,141	1,429	4,480
売上総利益	535	692	+156	462	+229	263	428	197	265	297	370	1,130

業績概要

(単位：百万円、%)

	2025年	2026年	前年同期比		2026年予想比			2026年予想	
	中間期	中間期	金額	比率	中間期	金額	比率	通期	進捗率
売上高	15,983	16,972	+989	+6.2%	15,921	+1,051	+6.6%	37,000	45.9%
戸建	7,548	8,125	+576	+7.6%	7,990	+134	+1.7%	17,097	47.5%
建築物	4,815	4,542	△273	△5.7%	4,274	+268	+6.3%	10,948	41.5%
防水	625	563	△62	△10.0%	759	△196	△25.8%	2,096	26.9%
原料販売	884	1,269	+384	+43.4%	988	+280	+28.4%	2,377	53.4%
副資材・機械・その他	2,108	2,473	+364	+17.3%	1,909	+564	+29.5%	4,480	55.2%
売上原価	12,490	13,134	+643	+5.2%	12,493	+640	+5.1%	28,822	45.6%
売上総利益	3,492	3,838	+345	+9.9%	3,427	+411	+12.0%	8,177	46.9%
戸建	1,655	1,805	+149	+9.0%	1,774	+30	+1.7%	3,955	45.6%
建築物	1,069	997	△72	△6.8%	830	+166	+20.1%	2,167	46.0%
防水	59	82	+22	—	148	△66	△44.5%	415	19.8%
原料販売	171	261	+89	+51.8%	211	+49	+23.7%	508	51.4%
副資材・機械・その他	535	692	+156	+29.2%	462	+229	+49.7%	1,130	61.2%
販売費及び一般管理費	2,400	2,659	+258	+10.8%	2,589	+69	+2.7%	5,277	50.4%
営業利益	1,091	1,179	+87	+8.0%	837	+341	+40.8%	2,900	40.7%
経常利益	1,102	1,150	+48	+4.4%	845	+305	+36.1%	2,910	39.5%
当期純利益	748	755	+7	+1.1%	572	+182	+31.9%	1,972	38.3%
1株当たり配当金 (円)								35.0	

貸借対照表 (単位：百万円)

	2025年 12月31日	2026年 6月30日		2025年 12月31日	2026年 6月30日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,415	2,758	買掛金	7,528	7,546
受取手形、売掛金及び契約資産	7,977	7,987	短期借入金	4,800	5,000
電子記録債権	1,434	1,116	流動負債合計	14,090	14,197
棚卸資産	2,890	2,655	固定負債		
未収入金	5,032	4,845	固定負債合計	85	81
流動資産合計	20,015	19,663	負債合計	14,176	14,278
固定資産			純資産の部		
有形固定資産	4,480	4,539	資本金	1,903	1,903
無形固定資産	88	133	資本剰余金	2,097	2,100
投資その他の資産	1,226	1,220	利益剰余金	9,168	8,797
固定資産合計	5,795	5,893	自己株式	△1,536	△1,522
資産合計	25,810	25,557	純資産合計	11,633	11,278
			負債純資産合計	25,810	25,557



今後もプライム上場企業として
持続的成長の実現を目指します。



Agenda

- 01 ウレタン断熱ボード「U-MAX」
- 02 中東情勢の影響と当社の対応
- 03 2026年12月期 中間期 決算概要
- 04 部門別業績と今後の事業展開
- 05 Appendix

会社概要

経営理念
人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

ビジョン
我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

会社名	株式会社日本アクア（Nippon Aqua Co., Ltd.）	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	常務取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役	小松 健次
	社外取締役 監査等委員	下村 昌作
	社外取締役 監査等委員	杉田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
資本金	19億3百万円	
	従業員数 765名（単体）	

商品展開

2 液性ポリウレタンを軸に展開

ポリオール

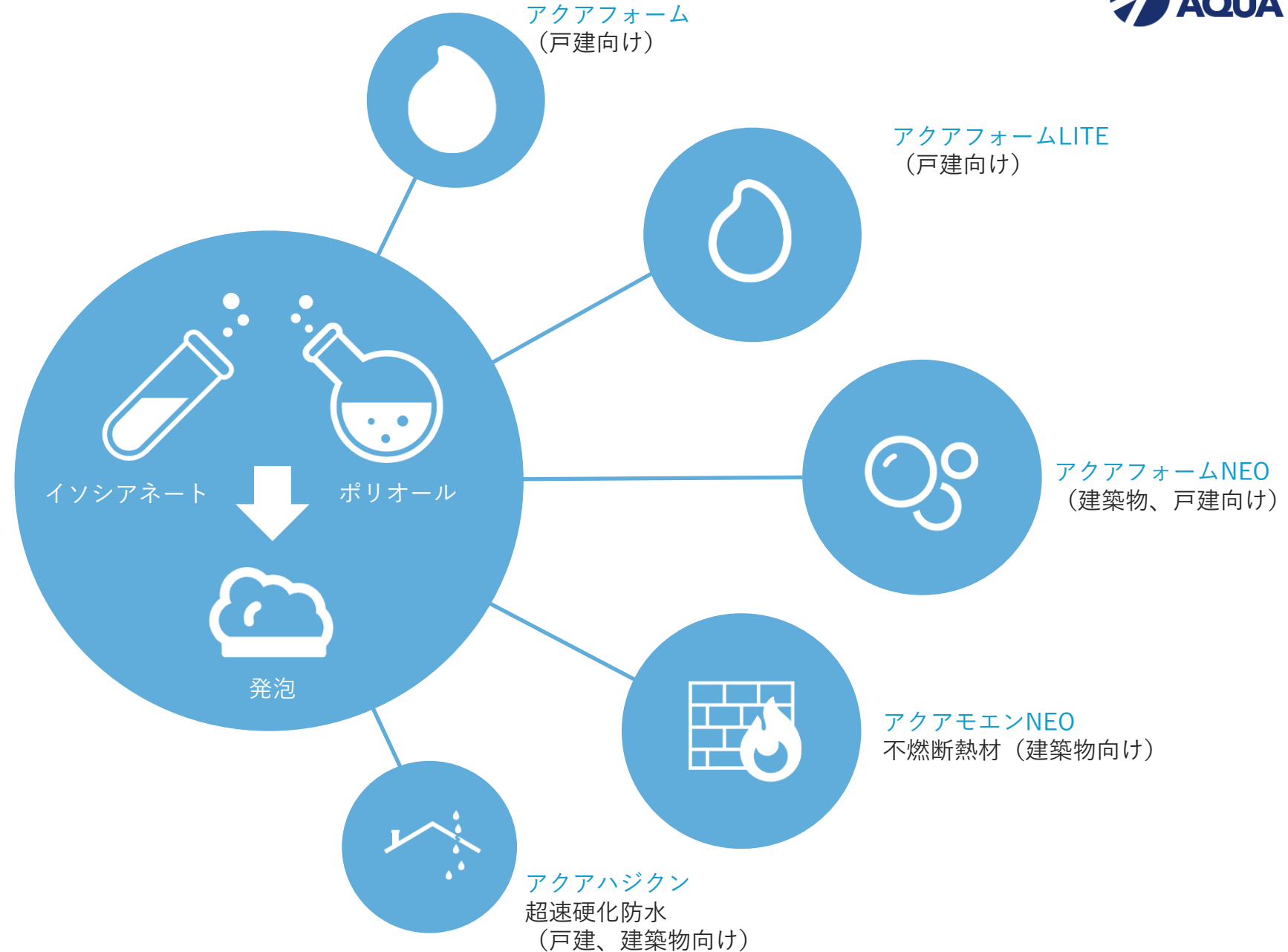
主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

イソシアネート

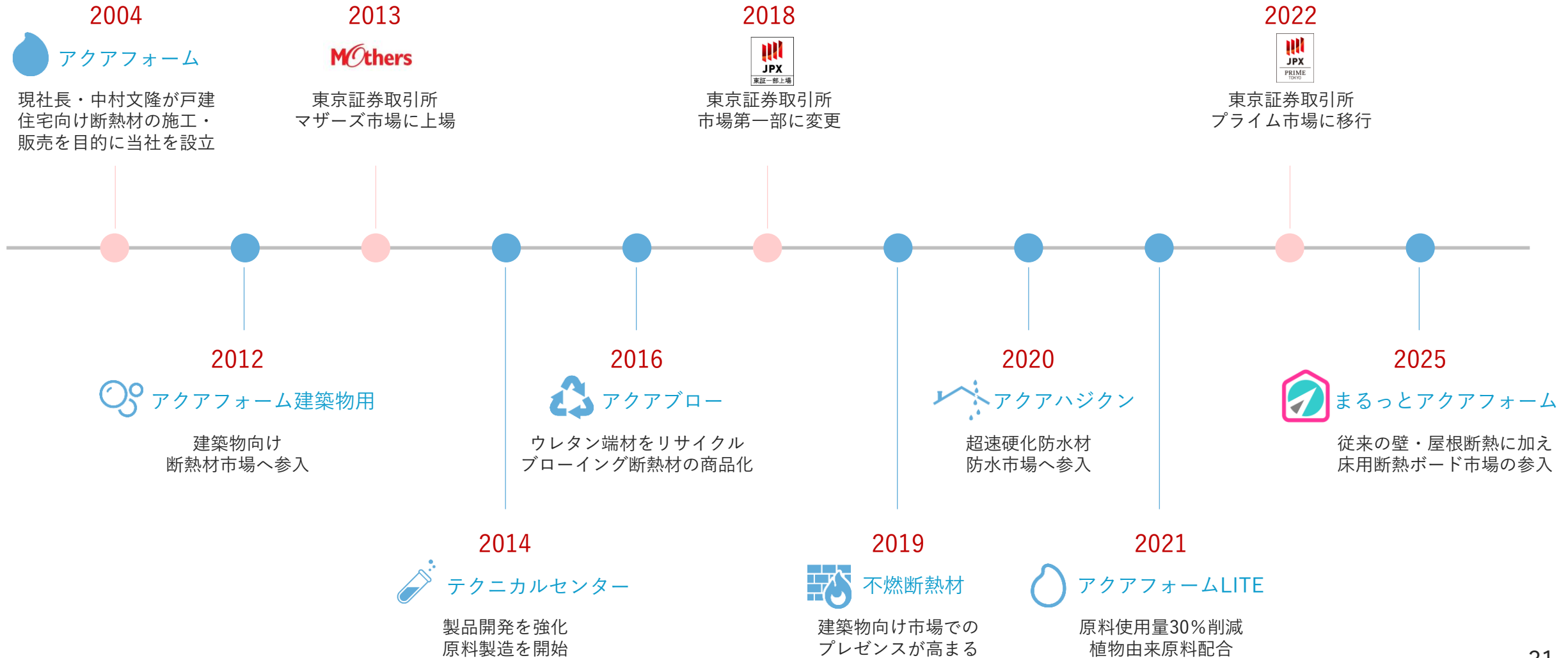
NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

ポリアミン

複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



沿革



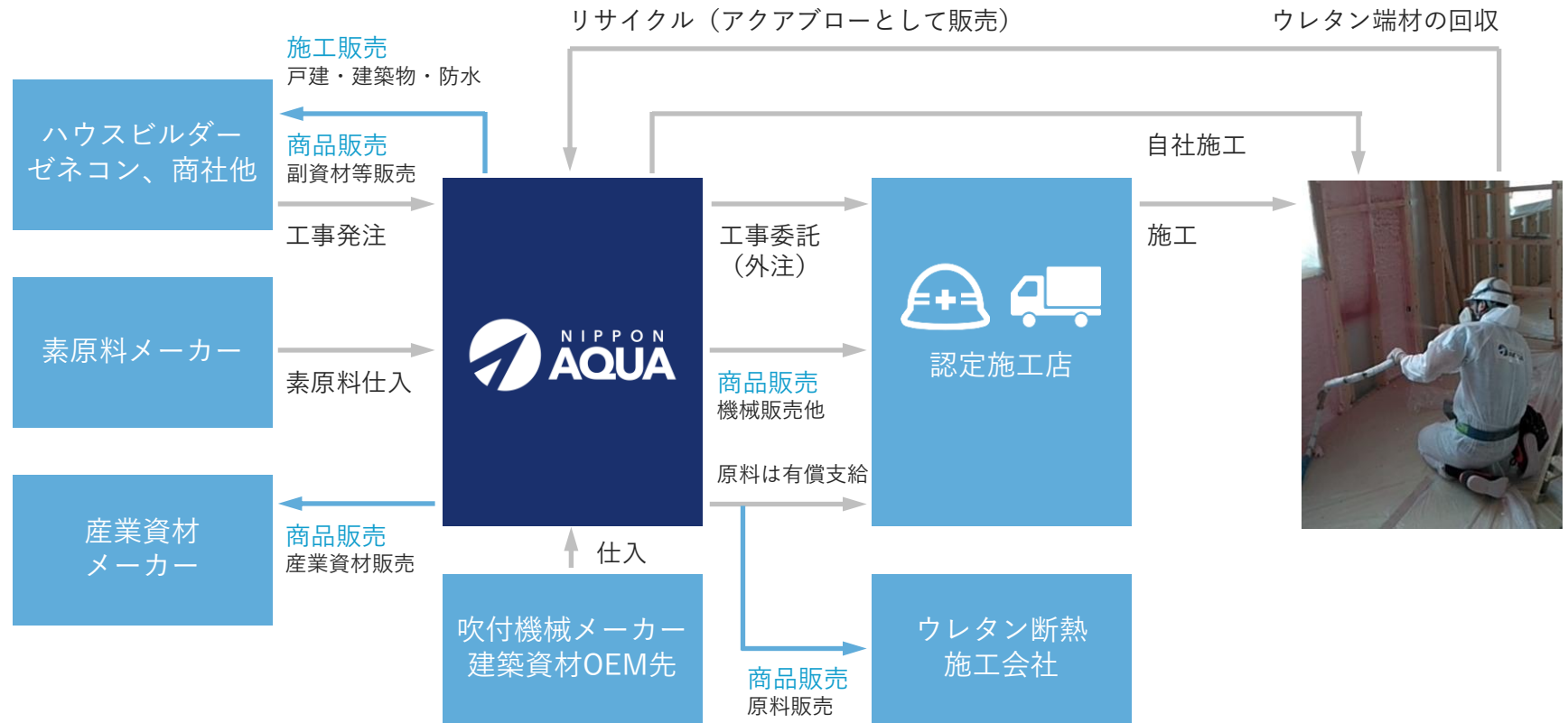
原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い
自社及び認定施工店で施工



認定施工店とは

業務委託
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から
差し引くことで資金負担を軽減



技術研修

育成専門部署が
基礎から実践まで幅広くサポート

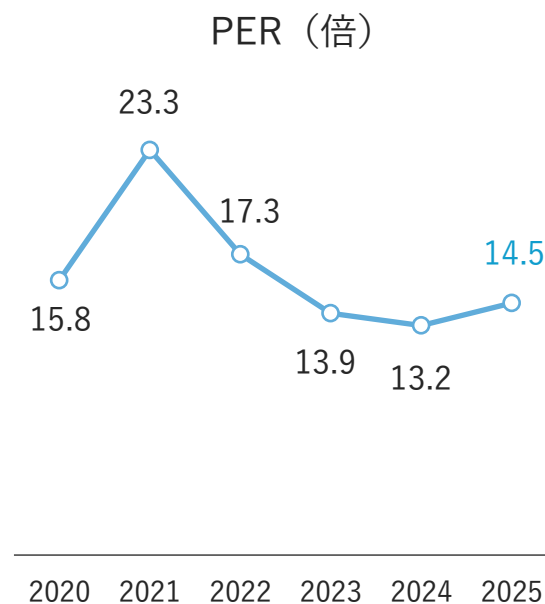
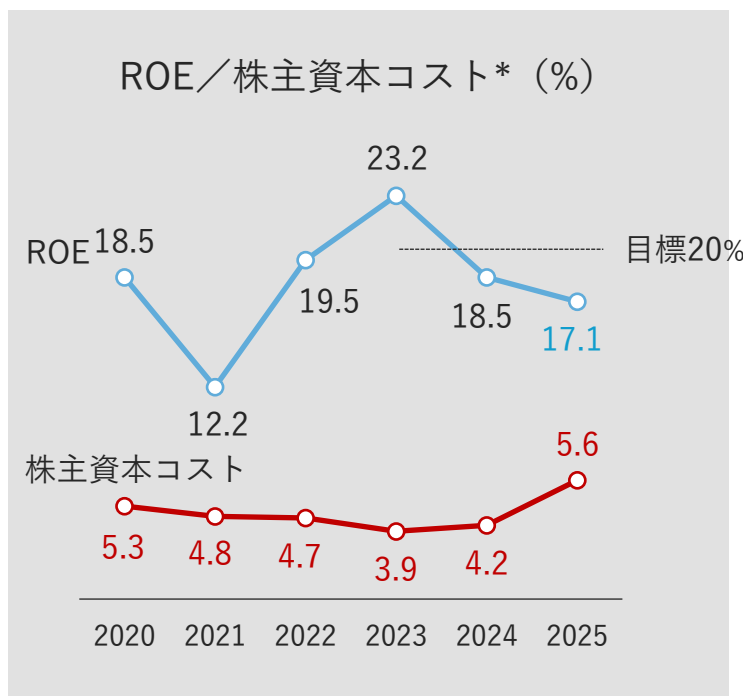
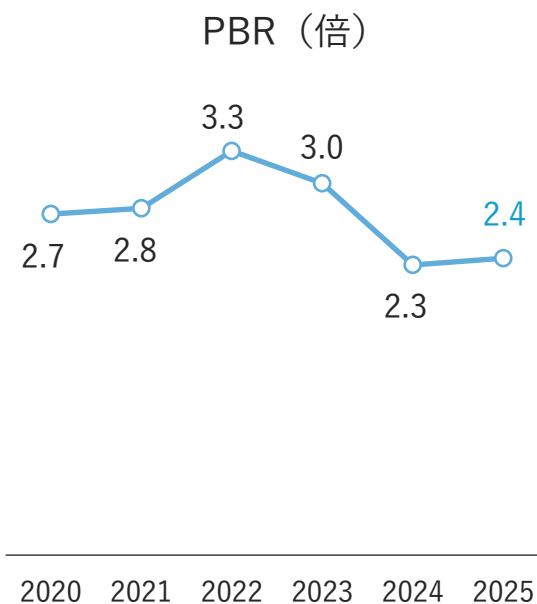


現状分析と評価



2020年から2025年までのPBRは2.3倍～3.3倍の範囲で推移しており、2025年は2.4倍と2024年から0.1ポイント上昇しました。ROEとPERに分解すると、2025年はROEが低下した一方でPERが上昇したことが、PBR上昇の要因と認識しています。

当社は株主の期待リターンを株主資本コストと認識しており、ROEがこれを中長期的に上回ることが企業価値・株主価値の向上につながると考えています。株主資本コストは概ね5%程度で推移する一方、ROEは2021年*を除き17～20%水準を維持しており、資本コストを大きく上回る資本効率を確保しています。今後も株主資本コストを上回るROE水準の維持を重要な経営指標として取り組んでまいります。（*2021年は、大手メーカーの工場事故によるウレタン原料価格の一時的な高騰の影響で、ROEが低下しました。）



株主資本コスト* 株主資本コストはCAPMを使用して算出しています。
リスクフリーレート：10年国債利回りをベースに算出 ベータ：対TOPIX 5年週次 リスクプレミアム：6%

業績推移

(単位：百万円)

Mothers



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
業績推移													
売上高	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265	33,670
売上総利益	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924	6,862	7,738
売上総利益率	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%	22.7%	23.0%
営業利益	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875	2,575	2,774
経常利益	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604	2,794
経常利益率	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%	8.6%	8.3%
当期純利益	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004	1,839	1,895

品目別売上高

戸建	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798	13,704	15,765
建築物	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267	9,499	9,896
防水									128	315	489	719	1,515
原料販売					613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916	2,226	2,072
副資材・機械・その他	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869	4,115	4,420

品目別売上総利益

戸建			2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,685	3,196	3,557
建築物			183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963	2,329	2,353
防水									20	△16	△35	△22	223
原料販売					140	113	198	212	177	361	342	372	409
副資材・機械・その他			648	569	848	1,009	830	909	946	690	968	984	1,195

その他の主要な指標

Others



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
資産、負債及び資本													
純資産額	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304	10,545	11,633
自己資本利益率 (ROE)	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%	18.5%	17.1%
総資産額	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392	24,071	25,810
総資産回転率 (回)	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34	1.36	1.30
自己資本比率	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%	43.8%	45.1%
有利子負債			1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400	4,500	4,800

従業員数

営業	160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215	226	229
工務	234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220	313	402
管理	21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66	73	79
合計	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501	612	710

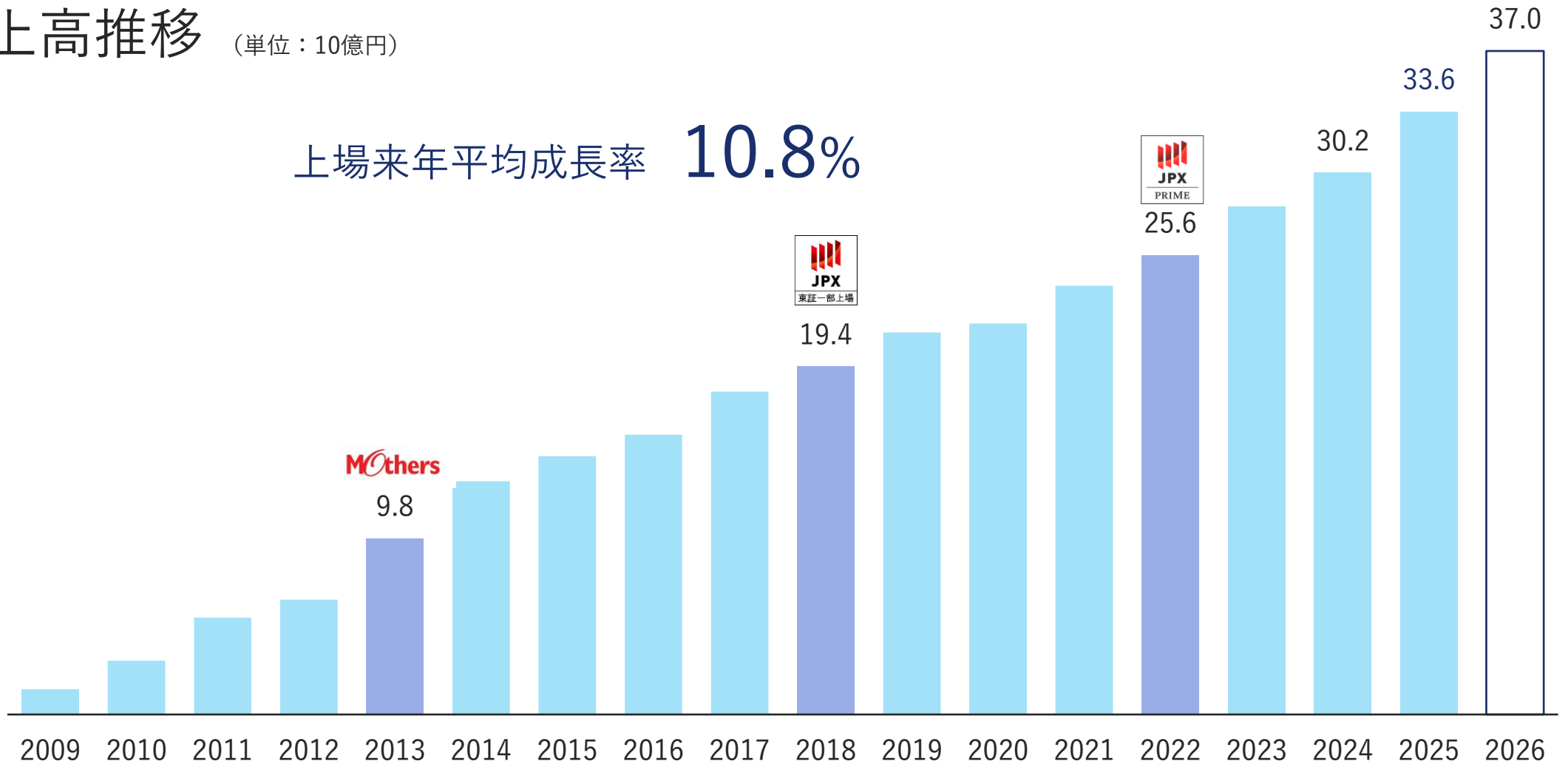
株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)

期末株価 (円)	663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887	772	863
時価総額	22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832	26,834	29,997
1株当たり純資産 (円)	147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24	330.50	361.17
1株当たり配当金 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00	34.00	35.00
1株当たり当期純利益 (円)	20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83	58.55	59.42
株価収益率 (PER) (倍)	32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90	13.19	14.52

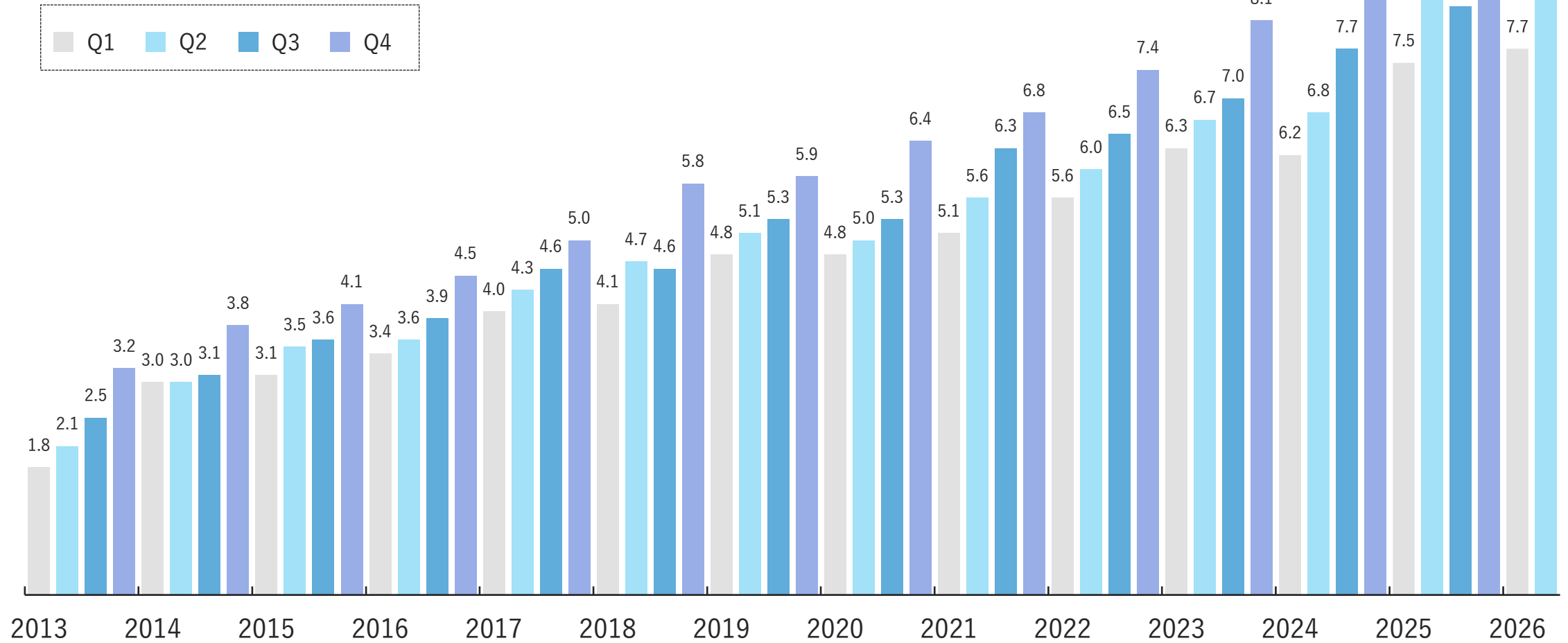
売上高推移

(単位：10億円)

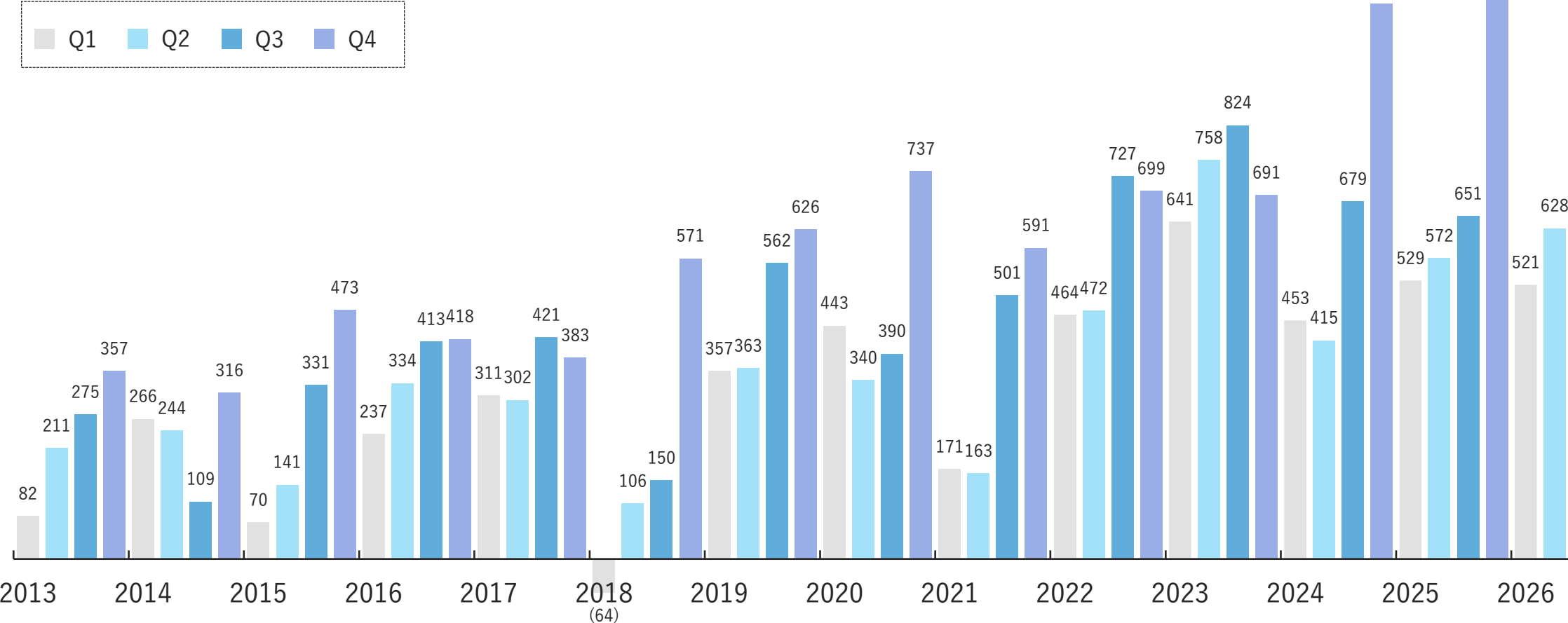
上場来年平均成長率 **10.8%**



四半期売上高推移 (単位：10億円)



四半期経常利益推移 (単位：百万円)





市場環境

脱炭素社会に向けた 住宅・建築物

2030年度46%削減目標

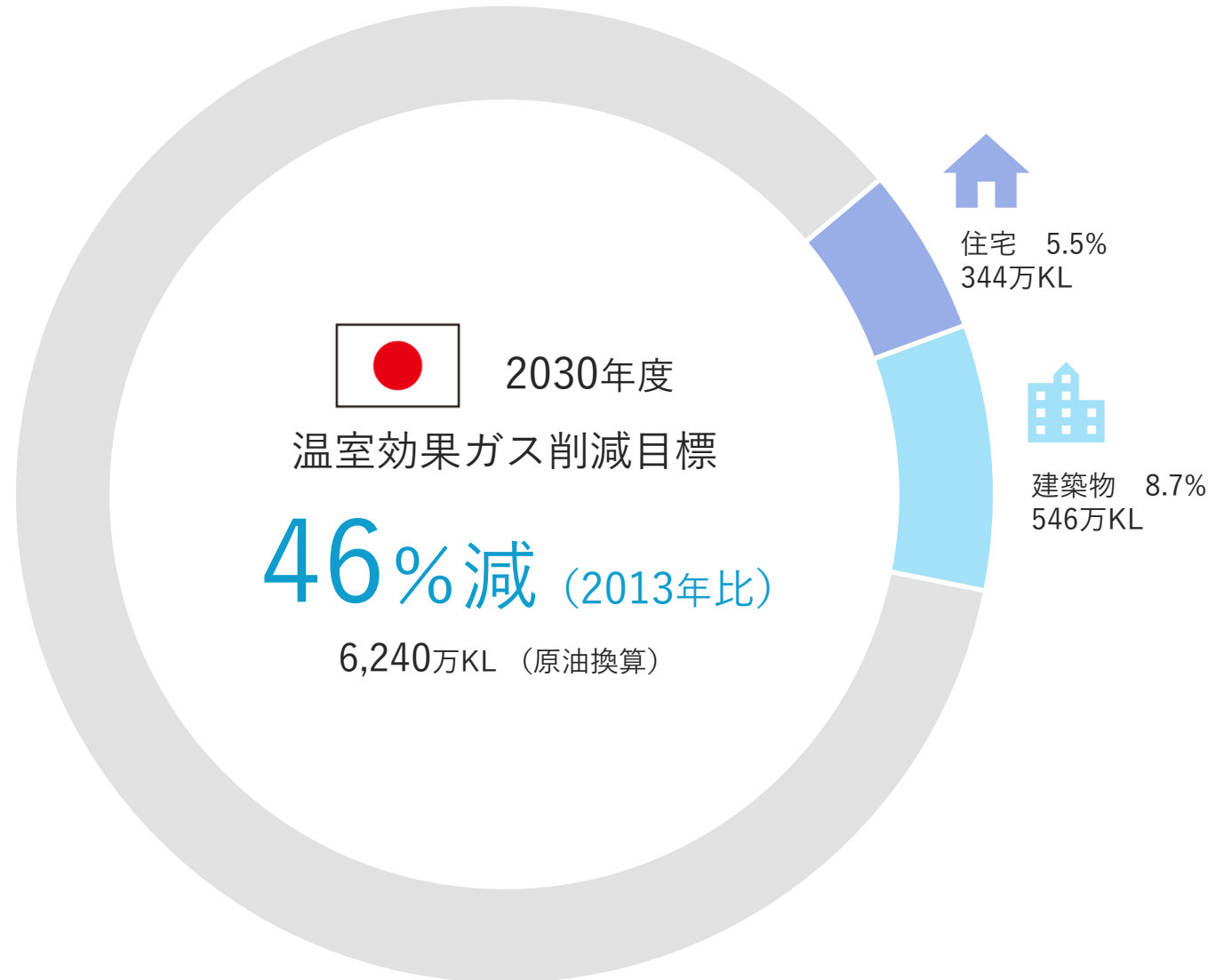
・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅

- ・新築住宅における省エネルギー性能の向上 253万KL
- ・既存住宅の断熱改修 91万KL

うち建築物

- ・新築建築物における省エネルギー性能の向上 403万KL
- ・既存建築物の省エネルギー化及び改修 143万KL





市場環境

2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿



新築の住宅・建築物

ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保



新築の戸建住宅

60%において太陽光発電設備を導入



義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級 5 （6 地域のUA値 = 0.60）
BEI = 0.8



義務基準をZEB水準まで引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI = 0.6/0.7
小規模はBEI = 0.8



融資や税制による支援



省エネ性能表示の施行



地方自治体による推進



機器や建材の性能向上

省エネ住宅*の実現には

*エネルギー消費が少なくても快適に過ごせる住宅

高断熱（断熱性能）

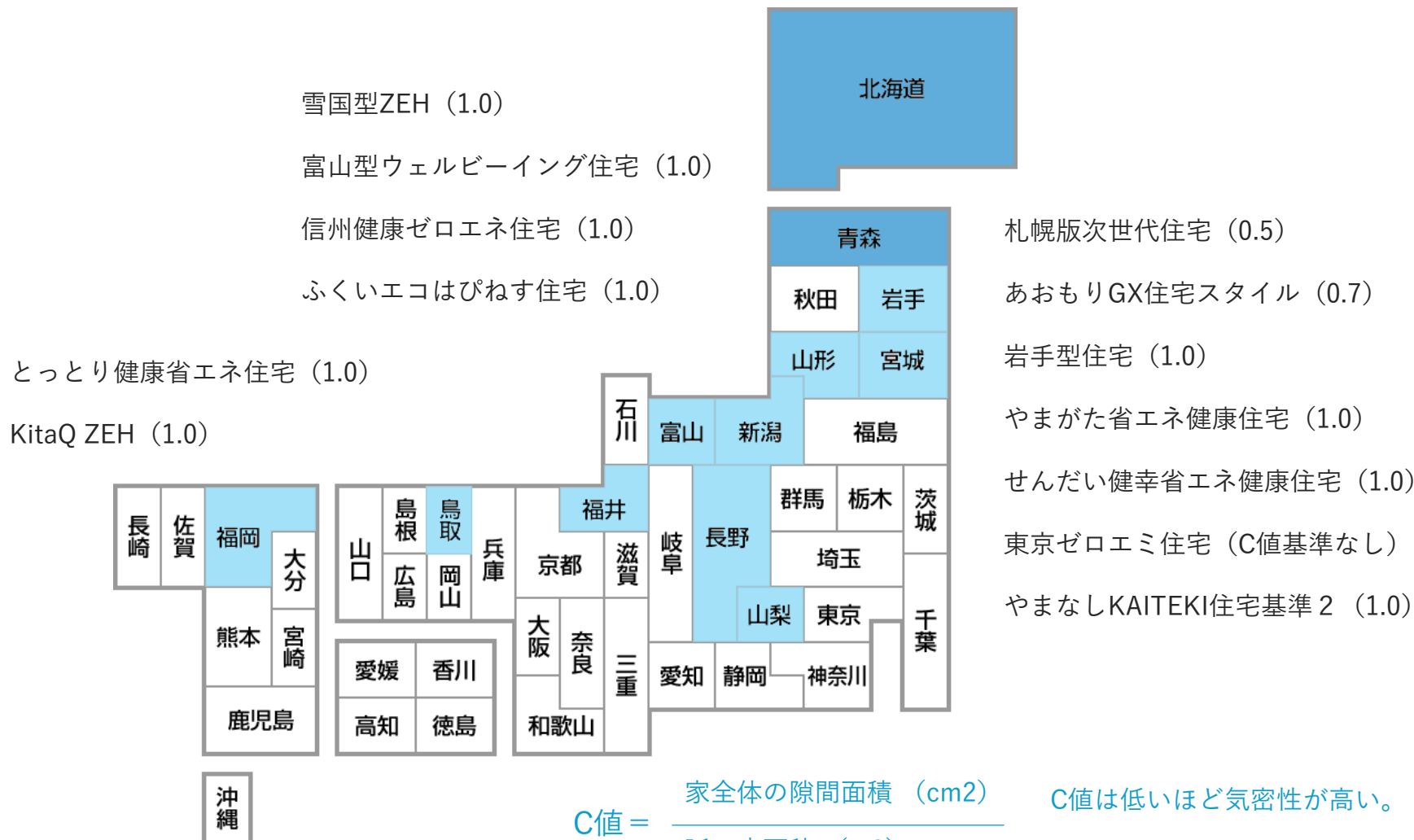
高断熱材を使用し外部からの熱の侵入を防ぐ。これにより、冷暖房のエネルギー効率が向上し、居住空間内の温度を安定させる。

高气密（気密性能）

建物の気密性を高めることで、外部からの空気の流入や逃げを最小限にする。これにより、断熱性能を最大限に活かし、エネルギーの無駄を減少させる。



自治体独自の気密性能に関する規定



C値 ≤ 10.0

気密性に配慮していない一般的な住宅のイメージ。

C値 ≤ 5.0

次世代省エネ基準（1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）以外で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 2.0

次世代省エネ基準（1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 1.0

快適に暮らすために確保しておきたい水準。地方自治体の省エネ住宅施策で規定されているケースが多い。

C値 ≤ 0.5

諸外国で採用している厳しい基準をと比較しても遜色のない高い気密性を有する水準。

快適さに直結する 気密性能の違い

- ・天井に断熱追加
- ・内窓設置
- ・床に断熱+気密（ウレタンフォーム施工）



断熱+気密改修前

室内の温度にムラがある。（青色は温度が低い）
気密処理が不十分なため冷たい外気が侵入してくる。



断熱+気密改修後

室内の温度差が少ない。
丁寧な気密処理を行ったため熱損失が少ない。

断熱地域区分と断熱等性能等級

外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）

東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。



アクアフォームNEO

付加断熱が必要な場合もあり

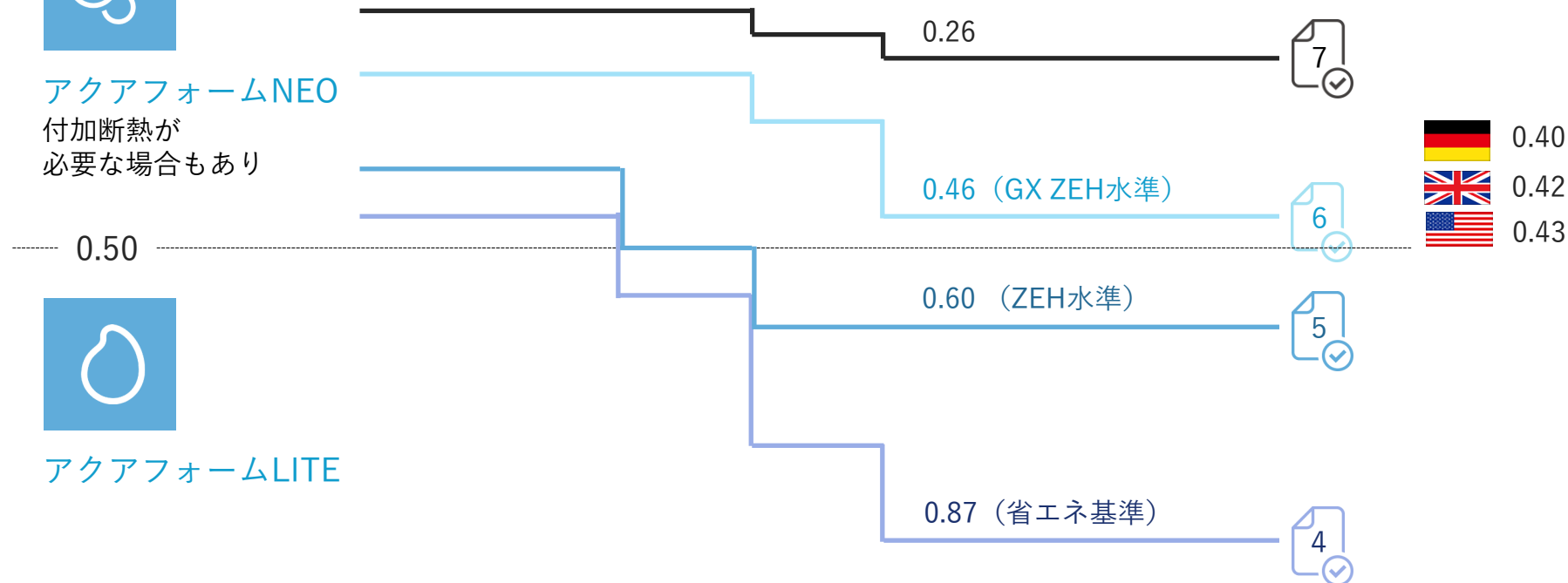


アクアフォームLITE

（単位：UA値）

1 地域	2 地域	3 地域	4 地域	5 地域	6 地域	7 地域	8 地域
夕張	札幌	盛岡	会津若松	水戸	東京	熊本	沖縄

断熱等級



断熱性能（等級 5 ▶ 等級 6）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用

					誘導基準		最高等級
	等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
6 地域 (東京他)		UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域 (東京他)			η AC値 3.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8
断熱等性能等級					ZEH 現行基準	HEAT20 G2	HEAT20 G3
							GX ZEH 新基準

UA値 = 外皮平均熱貫流率
ユ-エー (建物からの熱の逃げやすさ)

UA値 = 外皮平均熱貫流率
ユーエー (建物からの熱の逃げやすさ)

×

η AC値 = 冷房期の平均日射熱取得率
イーターエーシー (建物への日射熱の入りやすさ)

エネルギー消費性能（等級 7、 8 を新設）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用



一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量 (省エネ手法を考慮したエネルギー消費量)}}{\text{基準一次エネルギー消費量 (標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量)}}$$

*誘導基準とは

省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならないエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。



断熱性能等級による仕様への影響

東京都など6地域



断熱等級4
省エネ基準



アクアフォームLITE



金属 複層 Low-E



断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級4）より施工金額が高額になる。



断熱等級5
ZEH水準



アクアフォームLITE



アクアフォーム



金属・樹脂 複層 Low-E



断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級5）になると断熱材の厚みが増すため施工単価は省エネ基準（等級4）の1.2～1.5倍。



断熱等級6
GX ZEH水準



アクアフォーム*



アクアフォームNEO



金属・樹脂 三層 Low-E（2枚）



断熱玄関ドア

東京ゼロエミ住宅等（等級6）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、施工単価は省エネ基準（等級4）の2.0～3.0倍。

*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級6の仕様が可能となりました。

気密なき断熱は無効なり

当社のアクアフォームシリーズは、断熱施工と同時に気密性能の確保が可能であり、断熱性能のみを満たす「ニセモノの等級6」が生じにくい特長があります。

「ギリギリの等級6」が標準仕様による達成であるのに対し、「ゆとりの等級6」は、充填断熱に加えて外張り断熱を組み合わせるダブル断熱仕様により断熱性能を高め、気密性能も含めた品質向上を図った水準です。

なお、「ニセモノの等級6」「ギリギリの等級6」「ゆとりの等級6」は、東京大学の前真之准教授により提唱された考え方です。

ニセモノの等級6



断熱性能
標準



気密性能
要改善



ギリギリの等級6



断熱性能
標準



気密性能
優良



ゆとりの等級6



断熱性能
優良



気密性能
優良



新設住宅着工戸数 (前年同期比)

当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高くなります。

マンションは、総戸数に含まれておりますが、当社では建築物部門に計上しています。

2025年3月～6月の数値の振れ幅が大きい理由は、いわゆる「4号特例の縮小」に起因するものと考えられます。

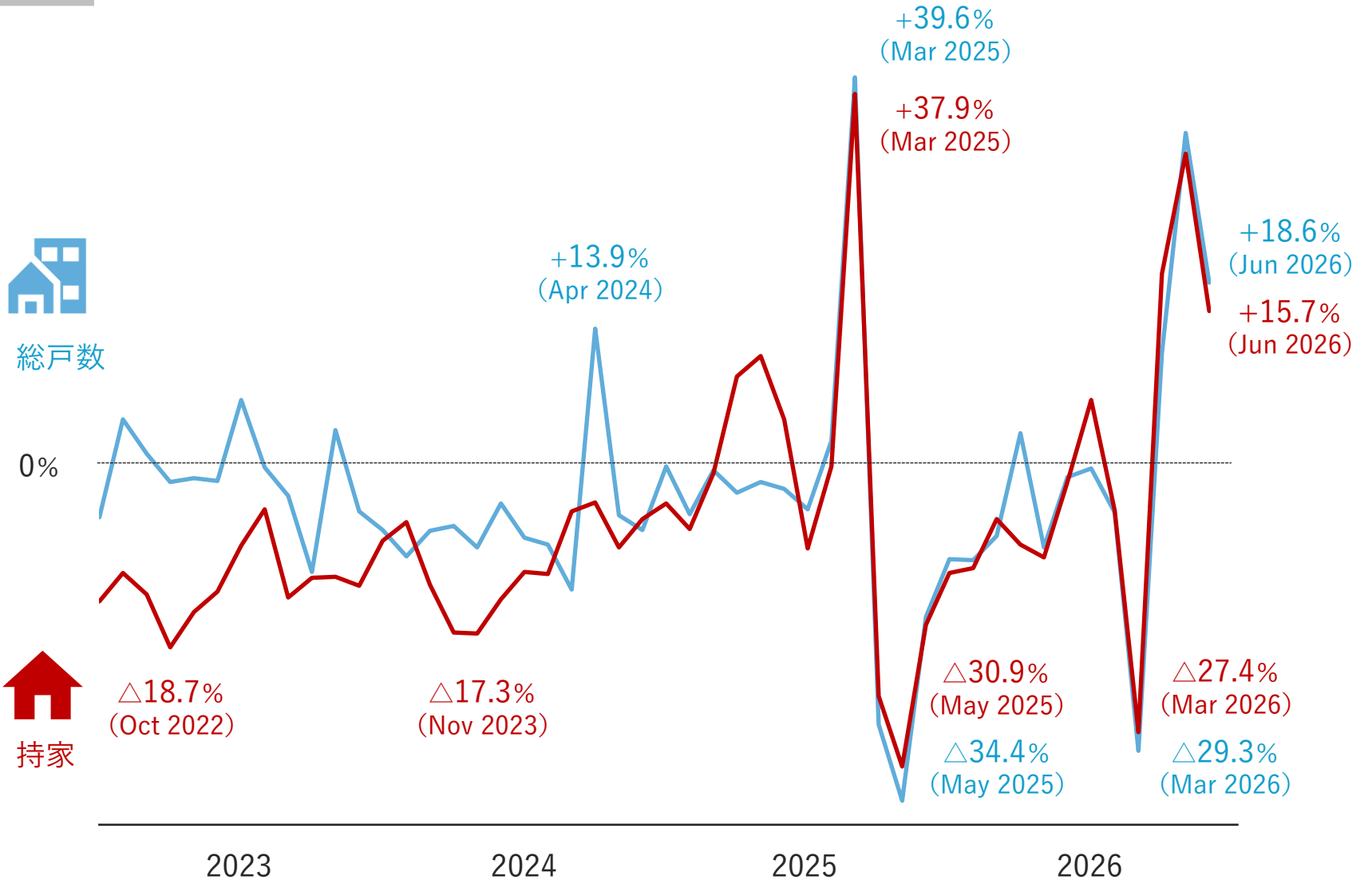
また、2026年3月の大幅減は上記の反動と考えられます。



総戸数



持家



お問い合わせ先

日本アクア IR担当
03-5463-1117
ir-info@n-aqua.com

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。